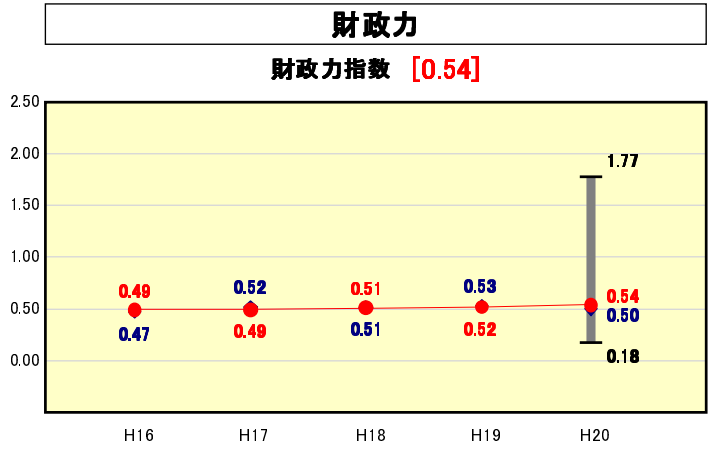


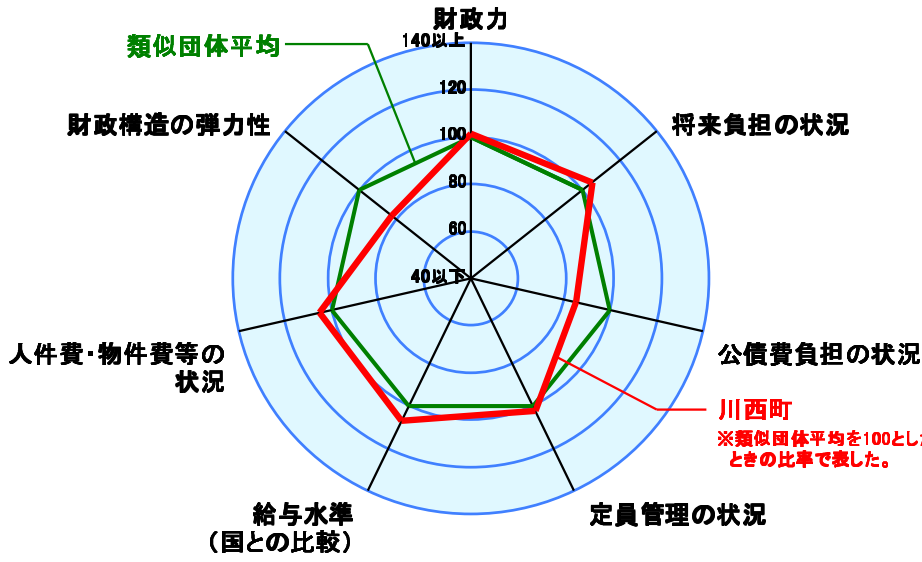
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



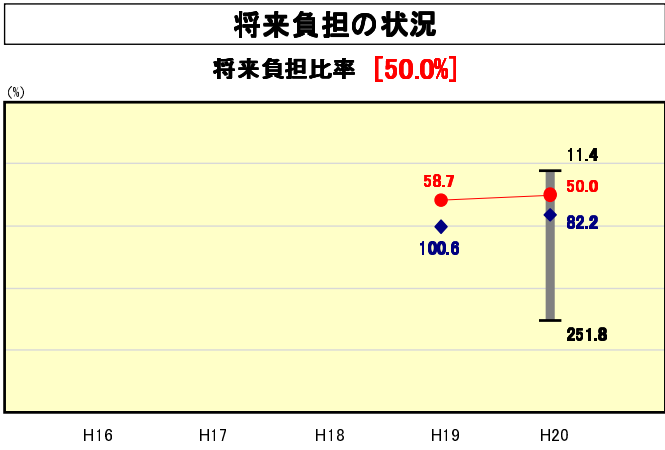
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/78
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

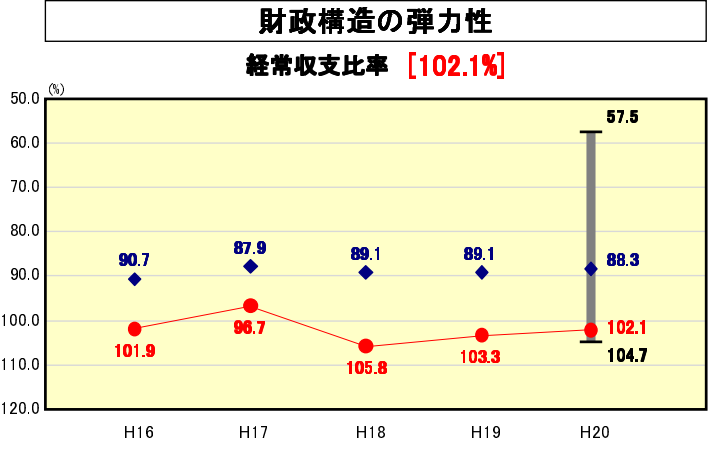
人口	8,906	人(H21.3.31現在)
面積	5.94	km ²
標準財政規模	2,562,677	千円
歳入総額	3,983,729	千円
歳出総額	3,887,566	千円
実質収支	70,652	千円



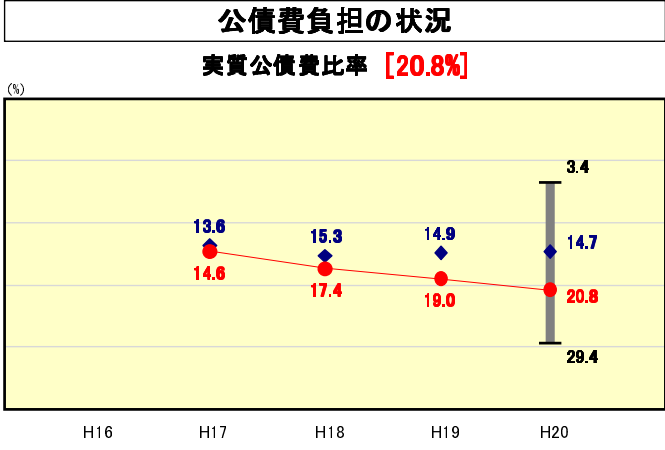
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



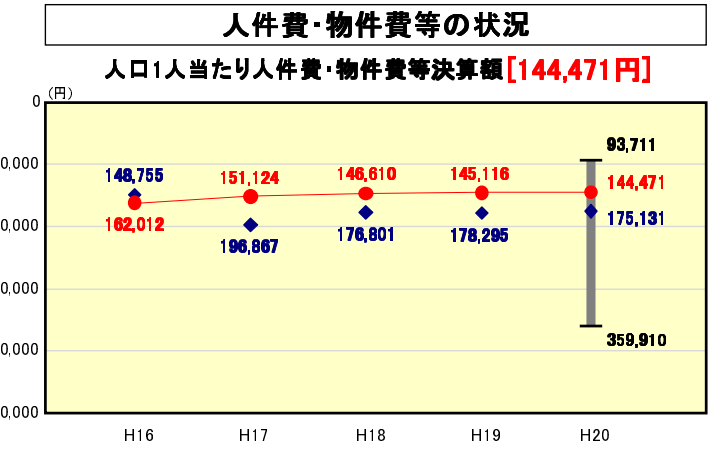
類似団体内順位 12/78
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0



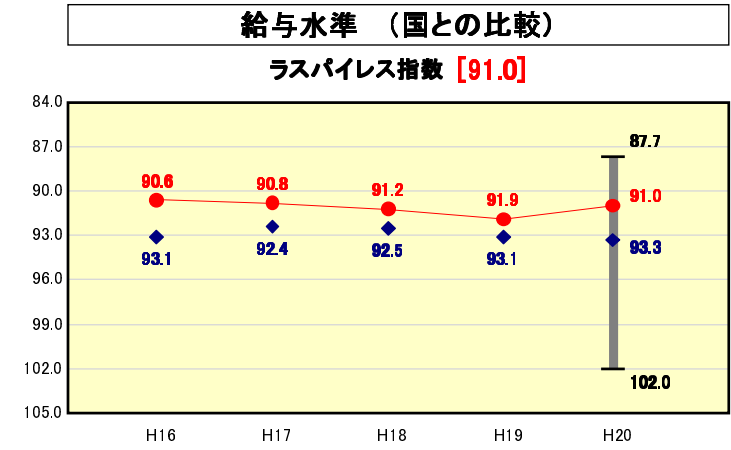
類似団体内順位 78/78
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4



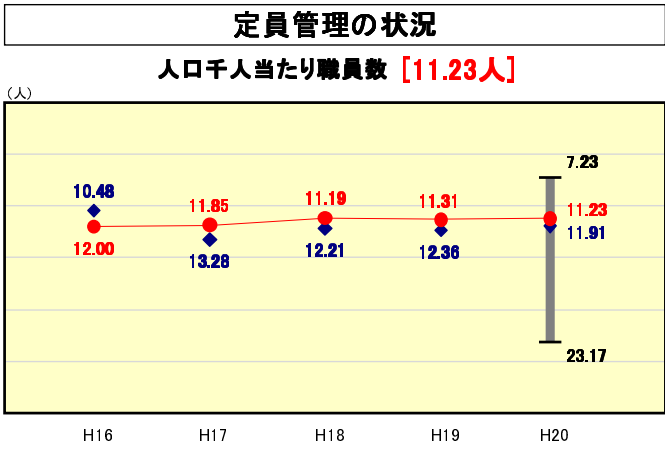
類似団体内順位 71/78
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 19/78
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 22/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/78
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均より0.04ポイント高い0.54で、全国市町村平均よりは0.02ポイント低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少に加え、景気の低迷等により町税収入が伸び悩んでいる。収納率向上事業により財源の確保に努め、また、法人町民税の税率は平成19年4月から超過税率(14.7%)を採用し歳入の確保に努めている。

経常収支比率
前年度に比べ1.2ポイント改善し102.1となった。ここ数年類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも大きく上回っている。集中改革プランに基づき歳出の削減を図っているが、地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため100前後で推移している。今後とも集中改革プラン数値目標に基づき義務的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況
人件費では人口一人当たり決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体平均よりそれぞれ6.4%、0.68人低くなっている。また、物件費においても、類似団体よりも、37.6ポイント低くなっている。今後も経費の削減に努め、電算機更新期間の延長や、清掃業務に引き続き施設管理委託業務の競争入札の導入など集中改革プランに基づき経費の削減を図る。

ラスパイルズ指数
類似団体より2.3ポイント、全国市町村平均より4.6ポイント低い数値となっている。今後も第2次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

将来負担の状況
将来負担比率は50.0%と類似団体平均より32.2ポイント低くなっている。また、全国平均より50.9ポイント・県内市町村平均より115ポイントと大幅に下回っている。今後とも財政調整基金等の積立に努め、将来負担を安定した無理のないものに留める。

公債費負担の状況
実質公債費比率は20.8%であるが、今後上昇しないように補償金免除繰上償還やその他の繰上償還を促進し、公債費の削減に努め及び公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃など)の確保に努める。

定員管理の状況
人口千人あたり職員数は11.23人と類似団体平均より約0.7人少ないが、民生関係の施設が多く全国市町村平均より3.8人多くなっている。今後も第2次定員適正化計画(平成18年4月から平成22年4月までの期間で10名削減)に基づき定員の適正化に努める。